

























つしん景況レポート

作州地域中小企業景気動向調査 2016.10~12月期 第20回

【特別調査—2017年(平成29年)の経営見通し】

あけましておめでとうございます。津山信用金庫は、作州地域内240企業の経営者のご協力のもと、ここに第20回つしん景況レポートを発刊いたします。作州地域の景況感を経営者の皆様方と共有し、皆様方のよきパートナーとして地域の繁栄に努めてまいります。

■概況:10月~12月の業況は晴れ時々曇、1月~3月の見通しは曇■

【地域別天気図】	2015年 10月~12月	2016年 1月~3月	2016年 4月~6月	2016年 7月~9月	今期実績 10月~12月	来期見通し 1月~3月
作州地域全体						
津山鏡野地域						
真庭地域						
美作勝央地域						

●作州地域全体では、今期(2016年10月~12月)の業況判断DIは、前期比24.5ポイントと大幅に改善し、プラス17.1となり、3期振りにプラス水準となった。来期(2017年1月~3月)は、プラス8.0と業況感が悪化する見通しとなっている。

●地域別には、津山鏡野地域は前期比24.4ポイントと大幅に改善し、プラス16.6、真庭地域は前期比25.6ポイントと大幅に改善し、プラス25.6、美作勝央地域は前期比23.2ポイントと大幅に改善し、プラス9.3となった。来期は、津山鏡野地域プラス6.0、真庭地域プラス10.6と景況感が悪化する見通しであるが、美作勝央地域はプラス11.6と改善する見通しとなっている。

業況判断DI	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い
作州地域全体	▲7.4	34.6	47.9	17.5	17.1	28.8	50.4	20.8	8.0
津山鏡野地域	▲7.8	35.3	46.0	18.7	16.6	27.3	51.3	21.3	6.0
真庭地域	0.0	42.6	40.4	17.0	25.6	31.9	46.8	21.3	10.6
美作勝央地域	▲13.9	23.3	62.8	14.0	9.3	30.2	51.2	18.6	11.6

※DIとは、Diffusion Index の略で、「良い(または増加、上昇、楽)」と回答があった企業数の割合(%)から「悪い(または減少、下降、苦しい)」と回答があった企業数の割合(%)を差し引いた値

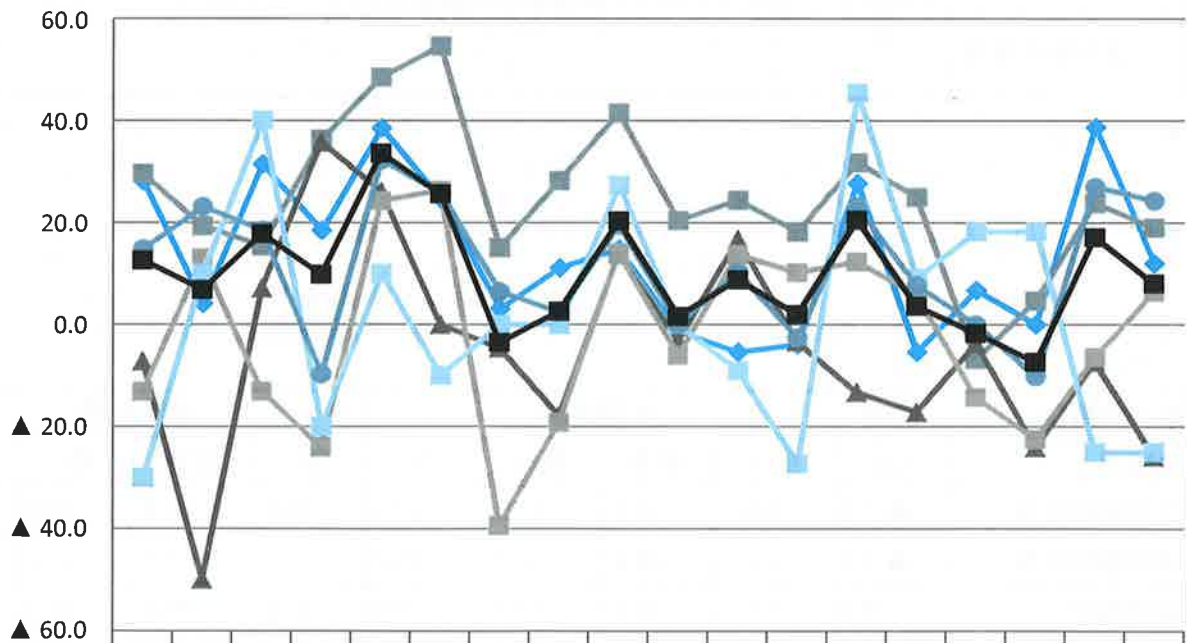
■天気図のご説明■

DI	30以上	10以上~ 30未満	0以上~ 10未満	▲10以上 ~ 0未満	▲30以上 ~ ▲10未満	▲30未満
天気図						

■全業種総合■

【業種別 天気図】	2015年 10月～12月	2016年 1月～3月	2016年 4月～6月	2016年 7月～9月	今期実績 10月～12月	来期見通し 1月～3月
製造業						
建設業						
卸売業						
小売業						
不動産業						
サービス業						
全業種						

業種別業況判断DIの推移



	12/10月 ～12月	13/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	14/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	15/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	16/1月 ～3月	4月～ 6月	7月～ 9月	10月～ 12月	17/1月 ～3月 見通し
製造業	28.0	4.1	31.4	18.4	38.5	24.6	3.1	11.1	14.8	▲1.4	▲5.4	▲3.9	27.7	▲5.4	6.7	0.0	38.7	12.0
建設業	29.6	19.3	15.4	36.3	48.5	54.6	15.1	28.2	41.5	20.4	24.4	18.2	31.8	25.0	▲6.8	4.7	23.8	19.0
卸売業	▲7.2	▲50.0	7.1	35.7	26.1	0.0	▲4.6	▲17.8	13.8	▲3.2	16.7	▲3.4	▲13.3	▲17.2	▲3.7	▲24.1	▲7.4	▲25.9
小売業	▲13.1	13.0	▲13.1	▲24.0	24.3	26.3	▲39.4	▲19.2	14.0	▲6.1	13.7	10.2	12.3	5.8	▲14.3	▲22.5	▲6.4	6.4
不動産業	▲30.0	10.0	40.0	▲20.0	10.0	▲10.0	0.0	0.0	27.3	0.0	▲9.1	▲27.3	45.4	9.1	18.2	18.2	▲25.0	▲25.0
サービス業	14.8	23.1	18.5	▲9.7	32.3	25.8	6.5	2.4	19.5	0.0	10.3	▲2.6	23.1	7.7	0.0	▲10.2	27.0	24.3
全業種	12.6	6.8	17.8	9.8	33.6	25.6	▲3.5	2.6	20.3	1.6	8.8	2.0	20.5	3.6	▲1.7	▲7.4	17.1	8.0

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	▲ 7.4	34.6	47.9	17.5	17.1	28.8	50.4	20.8	8.0
売上	▲ 6.5	46.7	34.6	18.8	27.9	27.1	47.9	25.0	2.1
収益	▲ 10.6	41.7	38.8	19.6	22.1	27.1	47.5	25.4	1.7

- 業況判断DIは、今期(2016年10月~12月)はプラス17.1となり、前期比24.5ポイントと大幅に改善した。来期(2017年1月~3月)見通しはプラス8.0となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス27.9となり、前期比34.4ポイントと大幅に改善した。来期見通しはプラス2.1となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス22.1となり、前期比32.7ポイントと大幅に改善した。来期見通しはプラス1.7となっている。

全業種	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	楽・過剰	変らず・適正	苦しい・不足	DI	楽・過剰	変らず・適正
資金繰り	▲ 4.1	6.3	85.0	8.8	▲ 2.5	7.5	85.0	7.5	0.0
雇用(人手過不足)	▲ 29.8	3.8	58.3	37.9	▲ 34.1	3.3	62.1	34.6	▲ 31.3
設備投資	▲ 11.6	3.1	80.7	16.2	▲ 13.1	1.3	83.8	14.9	▲ 13.6

- 資金繰り判断DIは、今期(2016年10月~12月)はマイナス2.5となり、前期比1.6ポイント改善した。来期(2017年1月~3月)見通しはゼロとなっている。小売業とサービス業がマイナス水準となっている。
- 人手過不足判断DIは、今期はマイナス34.1となり、前期比4.3ポイント下落した。来期見通しはマイナス31.3となっている。農林業、建設業、住宅建設、自動車小売業では、人手不足と回答した企業が半数以上となっている。
- 設備投資DIは、今期はマイナス13.1となり、前期比1.5ポイント下落した。来期見通しもマイナス13.6となっている。製造業がマイナス21.3、卸売業がマイナス14.8、サービス業がマイナス21.6で全業種平均を下回っている。

■ 製造業 ■

製造業全般	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	0.0	50.7	37.3	12.0	38.7	32.0	48.0	20.0	12.0
売上	2.7	60.0	25.3	14.7	45.3	26.7	48.0	25.3	1.4
収益	▲ 1.4	53.3	32.0	14.7	38.6	26.7	49.3	24.0	2.7

- 製造業の業況判断DIは、今期(2016年10月~12月)は前期比38.7ポイントと大幅に改善し、プラス38.7となった。来期(2017年1月~3月)見通しはプラス12.0となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス45.3、来期見通しはプラス1.4となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス38.6、来期見通しはプラス2.7となっている。
- 製造業の内、その他製造業(金属製品製造業、木材・木製品製造業、農林業を除いたもの)の業況判断DIは、今期はプラス30.8、来期見通しはマイナス2.5となっている。
- ものづくり補助金を活用し導入した設備で、新たな受注ができていたとの声が複数あった。

製造業のうち: 金属製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	22.2	50.0	41.7	8.3	41.7	41.7	58.3	0.0	41.7
売上	15.4	58.3	33.3	8.3	50.0	16.7	83.3	0.0	16.7
収益	15.4	50.0	33.3	16.7	33.3	25.0	66.7	8.3	16.7

- 金属製品製造業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比19.5ポイント改善し、プラス41.7となった。来期(2017年1月～3月)見通しで「悪い」と回答した企業はなく、今期と同じプラス41.7となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス50.0、来期見通しはプラス16.7となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス33.3、来期見通しはプラス16.7となっている。
- 自動車関連の受注が好調であるとの声が複数あった。今後も米国次期大統領の政策などにより、円安が進行すれば、自動車関連の受注が期待できるとの声があった。

製造業のうち: 木材・木製品製造業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	40.0	76.9	15.4	7.7	69.2	38.5	46.2	15.4	23.1
売上	33.4	76.9	7.7	15.4	61.5	30.8	30.8	38.5	▲7.7
収益	16.7	76.9	7.7	15.4	61.5	30.8	30.8	38.5	▲7.7

- 木材・木製品製造業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比29.2ポイントと大幅に改善し、消費増税(8%)前の平成25年10月～12月期に次ぐ、プラス69.2となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス23.1となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス61.5、来期見通しはマイナス7.7となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス61.5、来期見通しはマイナス7.7となっている。
- マイナス金利等の影響による住宅着工件数の増加により、荷動きがよい。また、円安や外材の入荷量が少ない為、国産材価格も安定推移しているとの声があった。

製造業のうち: 農林業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	0.0	36.4	54.5	9.1	27.3	45.5	27.3	27.3	18.2
売上	▲18.2	45.5	54.5	0.0	45.5	45.5	27.3	27.3	18.2
収益	▲9.1	45.5	45.5	9.1	36.4	45.5	27.3	27.3	18.2

- 農林業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比27.3ポイントと大幅に改善し、プラス27.3となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス18.2となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス45.5、来期見通しはプラス18.2となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス36.4、来期見通しはプラス18.2となっている。
- 北海道の台風被害などで農産物価格が上昇しているとの声が複数あった。また、林業では、合板工場向けやバイオマス発電用燃料としての原木販売量が増加しているとの声が複数あった。

■建設業■

建設業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI区分	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず
業況	4.7	38.1	47.6	14.3	23.8	35.7	47.6	16.7	19.0
売上	9.3	33.3	52.4	14.3	19.0	26.2	57.1	16.7	9.5
収益	4.7	31.0	54.8	14.3	16.7	23.8	57.1	19.0	4.8

- 建設業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比19.1ポイント改善しプラス23.8となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス19.0となっている。
- 売上判断DIは、今期はプラス19.0、来期見通しはプラス9.5となっている。
- 収益判断DIは、今期はプラス16.7、来期見通しはプラス4.8となっている。
- 住宅建設を除いた建設業の業況判断DIは、今期、来期見通しともにプラス23.1となっている。
- 今期は、公共工事の受注や大型工事受注ができたので「景況は良い」の声が複数あった。一方で、来年度の公共工事予算の減少を危惧する声があった。

建設業のうち： 住宅建設	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 22.2	37.5	50.0	12.5	25.0	37.5	37.5	25.0	12.5
売上	0.0	37.5	56.3	6.3	31.2	18.8	75.0	6.3	12.5
収益	0.0	37.5	56.3	6.3	31.2	18.8	75.0	6.3	12.5

●住宅建設業者の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比47.2ポイントと大幅に改善し、プラス25.0となった。来期(2017年1月～3月)の見通しはプラス12.5となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス31.2、来期見通しはプラス12.5となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス31.2、来期見通しはプラス12.5となっている。

●住宅着工件数は増加しているが、地元企業の施工は少なくなっている。一方で、1軒あたりの請負金額が増加傾向にあるとの声が複数あった。

■卸売業■

卸売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 24.1	25.9	40.7	33.3	▲ 7.4	7.4	59.3	33.3	▲ 25.9
売上	▲ 3.5	44.4	25.9	29.6	14.8	11.1	51.9	37.0	▲ 25.9
収益	▲ 13.8	37.0	29.6	33.3	3.7	11.1	48.1	40.7	▲ 29.6

●卸売業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比16.7ポイント改善し、マイナス7.4となった。来期(2017年1月～3月)見通しはマイナス25.9となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス14.8、来期見通しはマイナス25.9となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス3.7、来期見通しはマイナス29.6となっている。

●食品関係卸売会社からは、天候不順により収穫量が減少し、農産物価格が上昇しているとの声が多数あった。建材卸売会社からは、県南での仕事量が増加しているとの声が複数あった。

■小売業■

小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 22.5	14.9	63.8	21.3	▲ 6.4	29.8	46.8	23.4	6.4
売上	▲ 20.4	42.6	36.2	21.3	21.3	48.9	25.5	25.5	23.4
収益	▲ 26.5	38.3	38.3	23.4	14.9	48.9	23.4	27.7	21.2

●小売業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比16.1ポイント改善し、マイナス6.4となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス6.4となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス21.3、来期見通しはプラス23.4となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス14.9、来期見通しはプラス21.2となっている。

●商圏人口の減少と共に従業員確保が問題点であり、さらに従業員の接客マナーや技術面でのスキルアップが重要であるとの声が複数あった。

小売業のうち： 自動車小売業	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲ 33.3	7.1	78.6	14.3	▲ 7.2	42.9	42.9	14.3	28.6
売上	▲ 28.6	28.6	50.0	21.4	7.2	57.1	35.7	7.1	50.0
収益	▲ 28.6	21.4	50.0	28.6	▲ 7.2	57.1	28.6	14.3	42.8

●自動車小売業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比26.1ポイント改善し、マイナス7.2となり、平成27年4月～6月期以降7期連続のマイナス水準となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス28.6となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス7.2、来期見通しはプラス50.0となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス7.2、来期見通しはプラス42.8となっている。

●2月、3月は就職者の車購入の需要が高まる傾向にあるが、新車を購入する人は少なくなっているとの声があった。

■不動産業■

不動産業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	18.2	0.0	75.0	25.0	▲25.0	16.7	41.7	41.7	▲25.0
売上	0.0	25.0	33.3	41.7	▲16.7	16.7	50.0	33.3	▲16.6
収益	9.1	16.7	41.7	41.7	▲25.0	16.7	50.0	33.3	▲16.6

●不動産業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比43.2ポイントと大幅に下落し、マイナス25.0となった。来期(2017年1月～3月)見通しはマイナス25.0となっている。

●売上判断DIは、今期はマイナス16.7、来期見通しはマイナス16.6となっている。

●収益判断DIは、今期はマイナス25.0、来期見通しはマイナス16.6となっている。

●顧客の居住したい地区などが変化してきており、人気地区での商品物件が不足しているとの声が複数あった。

■サービス業■

サービス業	前期	今期実績			来期見通し				
		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	▲10.2	40.5	45.9	13.5	27.0	32.4	59.5	8.1	24.3
売上	▲28.2	48.6	37.8	13.5	35.1	16.2	62.2	21.6	▲5.4
収益	▲28.3	45.9	40.5	13.5	32.4	18.9	62.2	18.9	0.0

●サービス業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比37.2ポイントと大幅に改善し、プラス27.0となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス24.3となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス35.1、来期見通しはマイナス5.4となっている。

●収益判断DIは、今期はプラス32.4、来期見通しはゼロとなっている。

●社員とのコミュニケーション、社員の健康管理や教育に注力しているとの声が複数あった。

サービス業のうち： 医療福祉業	前期	今期実績			来期見通し				
DI区分		DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少	DI	良い・増加	普通・変わらず	悪い・減少
業況	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	33.3	58.3	8.3	25.0
売上	0.0	33.3	66.7	0.0	33.3	8.3	83.3	8.3	0.0
収益	0.0	25.0	66.7	8.3	16.7	16.7	75.0	8.3	8.4

●医療福祉業の業況判断DIは、今期(2016年10月～12月)は前期比33.3ポイントと大幅に上昇し、プラス33.3となった。来期(2017年1月～3月)見通しはプラス25.0となっている。

●売上判断DIは、今期はプラス33.3、来期見通しはゼロとなっている。

●収益判断DIは、今期はプラス16.7、来期見通しはプラス8.4となっている。

●今年度より導入された地域包括ケア病棟(注)の稼働率が良いとの声が複数あった。また、介護施設では、デイサービスと訪問介護の稼働率を増やす施策を実施しているとの声があった。

(注)急性期治療を終えた患者さんが、介護施設や在宅復帰できないときに転院できる病棟

■ 昨年同期比較売上高・収益 ■

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	40.0	33.3	26.7	13.3
建設業	31.0	35.7	33.3	▲ 2.3
卸売業	25.9	37.0	37.0	▲ 11.1
小売業	21.3	34.0	44.7	▲ 23.4
不動産業	25.0	41.7	33.3	▲ 8.3
サービス業	29.7	35.1	35.1	▲ 5.4
総計	30.8	35.0	34.2	▲ 3.4

業種別	増加	変わらず	減少	DI
製造業	36.0	36.0	28.0	8.0
建設業	31.0	42.9	26.2	4.8
卸売業	22.2	37.0	40.7	▲ 18.5
小売業	19.1	40.4	40.4	▲ 21.3
不動産業	25.0	33.3	41.7	▲ 16.7
サービス業	29.7	37.8	32.4	▲ 2.7
総計	28.8	38.3	32.9	▲ 4.1

業種別	増加	変わらず	減少	DI
卸売業	7.4	81.5	11.1	▲ 3.7
小売業	17.0	70.2	12.8	4.2
総計	13.5	74.3	12.2	1.3

- ① 昨年同期(2015年10月～12月)比較売上高DIは、全業種ではマイナス3.4となった。
 ② 昨年同期比較収益DIは、製造業と建設業を除く業種でマイナスとなり、全業種ではマイナス4.1となった。
 ③ 昨年同期比較販売価格DIは、卸売業マイナス3.7、小売業プラス4.2となった。

■ 販売価格 ■

販売価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	▲ 4.1	12.0	85.3	2.7	9.3	2.7	93.3	4.0	▲ 1.3
建設業	6.9	9.5	81.0	9.5	0.0	4.8	88.1	7.1	▲ 2.3
卸売業	0.0	14.8	74.1	11.1	3.7	7.4	88.9	3.7	3.7
小売業	▲ 6.1	14.9	76.6	8.5	6.4	10.6	85.1	4.3	6.3
不動産業	▲ 18.2	0.0	66.7	33.3	▲ 33.3	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7
サービス業	0.0	8.1	89.2	2.7	5.4	5.4	94.6	0.0	5.4
総計	▲ 2.1	11.3	81.3	7.5	3.8	5.4	90.0	4.6	0.8

● 今期の販売価格DIは、不動産業を除き、全業種で7期ぶりのプラス水準となり、プラス3.8となった。来期見通しは、全業種でプラス0.8と引き続きプラスとなっている。

■ 仕入価格 ■

仕入価格DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	上昇	変わらず	下降	DI	上昇	変わらず	下降
製造業	4.1	14.7	85.3	0.0	14.7	17.3	81.3	1.3	16.0
建設業	4.7	11.9	85.7	2.4	9.5	4.8	88.1	7.1	▲ 2.3
卸売業	10.4	14.8	77.8	7.4	7.4	7.4	88.9	3.7	3.7
小売業	2.0	17.0	76.6	6.4	10.6	14.9	83.0	2.1	12.8
不動産業	▲ 27.3	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7	0.0	83.3	16.7	▲ 16.7
サービス業	2.6	16.2	78.4	5.4	10.8	5.4	91.9	2.7	2.7
総計	2.9	14.2	81.7	4.2	10.0	10.8	85.4	3.8	7.0

● 今期の仕入価格DIは、不動産業を除き、全業種でプラス10.0となった。来期見通しは、全業種でプラス7.0となっている。

● 不動産業では、調査開始以降、仕入価格DIが一度もプラスに転じたことがなく、来期もマイナスの見通しとなっている。

■在庫■

在庫DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	過剰傾向	適正	不足傾向	DI	過剰傾向	適正	不足傾向
製造業	1.3	14.7	74.7	10.7	4.0	4.0	86.7	9.3	▲ 5.3
建設業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	97.6	2.4	▲ 2.4
卸売業	▲ 3.5	18.5	77.8	3.7	14.8	3.7	96.3	0.0	3.7
小売業	▲ 4.0	21.3	76.6	2.1	19.2	8.5	87.2	4.3	4.2
不動産業	▲ 27.3	8.3	58.3	33.3	▲ 25.0	16.7	50.0	33.3	▲ 16.6
総計	▲ 2.4	13.3	79.8	6.9	6.4	4.9	88.2	6.9	▲ 2.0

●在庫DIは、今期は全業種で約8割が適正と回答し、全業種でプラス6.4となった。来期見通しは、全業種で8割超が適正と回答し、全業種でマイナス2.0となっている。

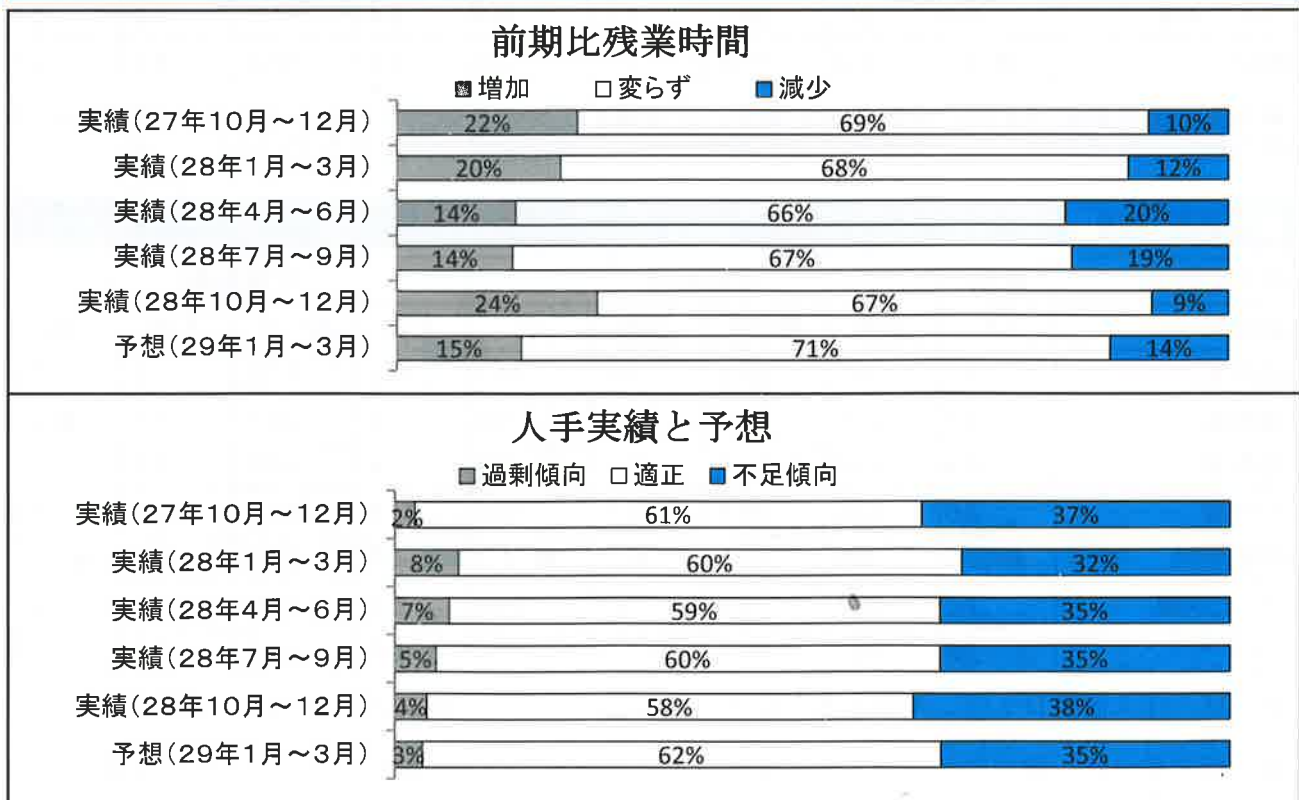
■受注残■

受注残DI	前期	今期実績				来期見通し			
		DI	増加	変らず	減少	DI	増加	変らず	減少
製造業	10.8	53.3	38.7	8.0	45.3	24.0	54.7	21.3	2.7
建設業	14.0	35.7	50.0	14.3	21.4	16.7	64.3	19.0	▲ 2.3
総計	12.0	47.0	42.7	10.3	36.7	21.4	58.1	20.5	0.9

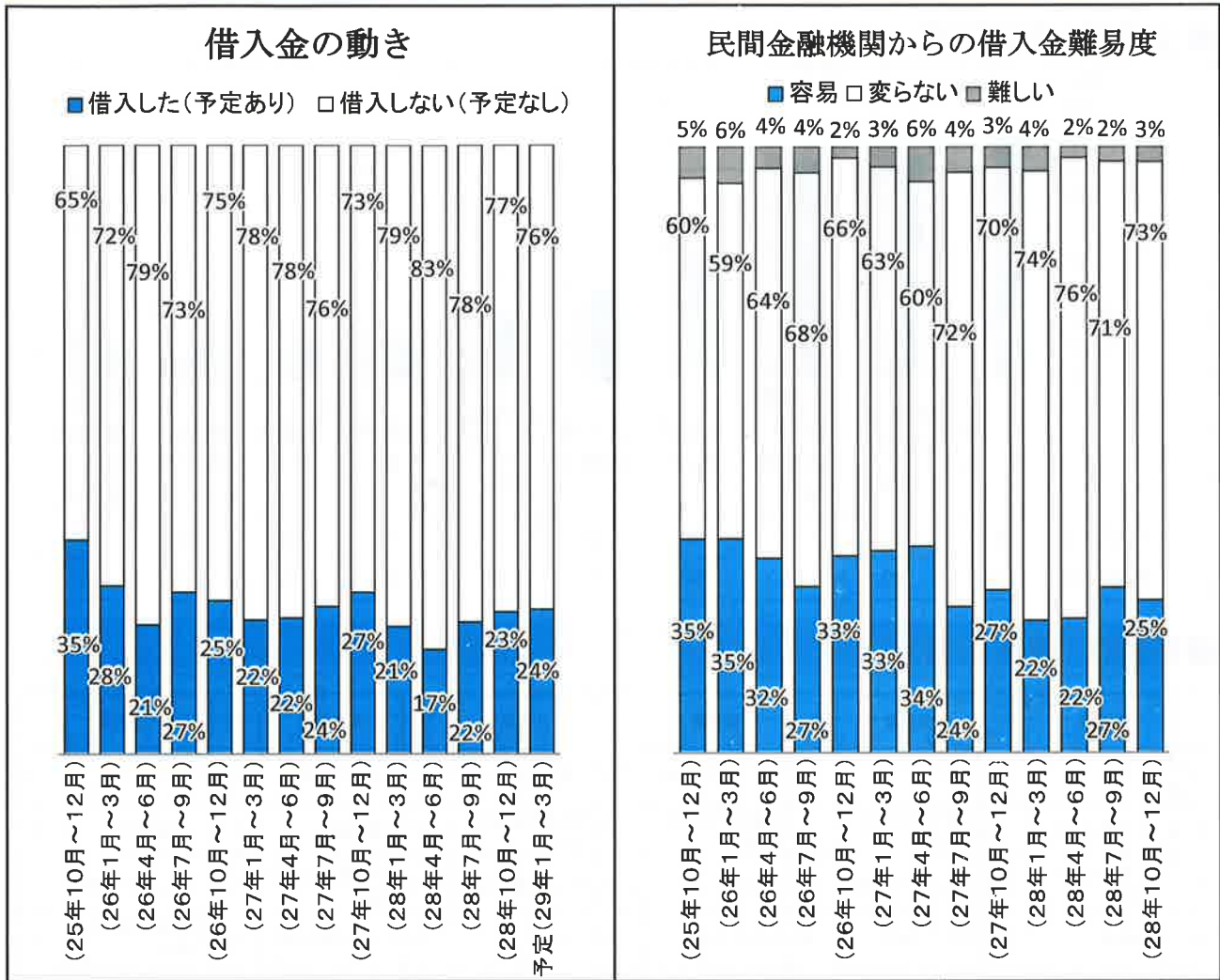
●製造業の受注残DIは、今期は前期比34.5ポイントと大幅に改善し、プラス45.3となり、3期連続でプラス水準となった。来期見通しはプラス2.7となっている。

●建設業の受注残DIは、今期は前期比7.4ポイント改善し、プラス21.4となり、2期連続でプラス水準となった。来期見通しはマイナス2.3となっている。

■雇用面の動き■



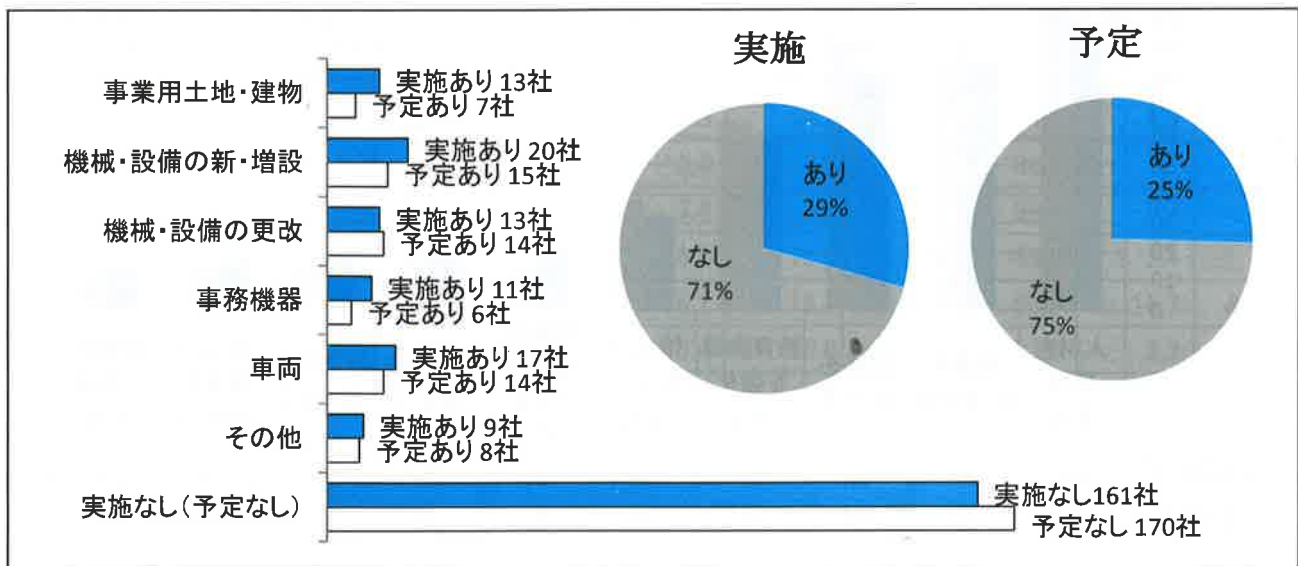
借入金の動き・難易度



● 2016年1月にマイナス金利政策が導入されたが、借入をした企業の割合は、今期(28年10月～12月)23%と依然として低い水準となっている。また、借入の難易度は、『容易』と回答した企業の割合が前期比2%下落し、25%となり、『難しい』は3%となっている。

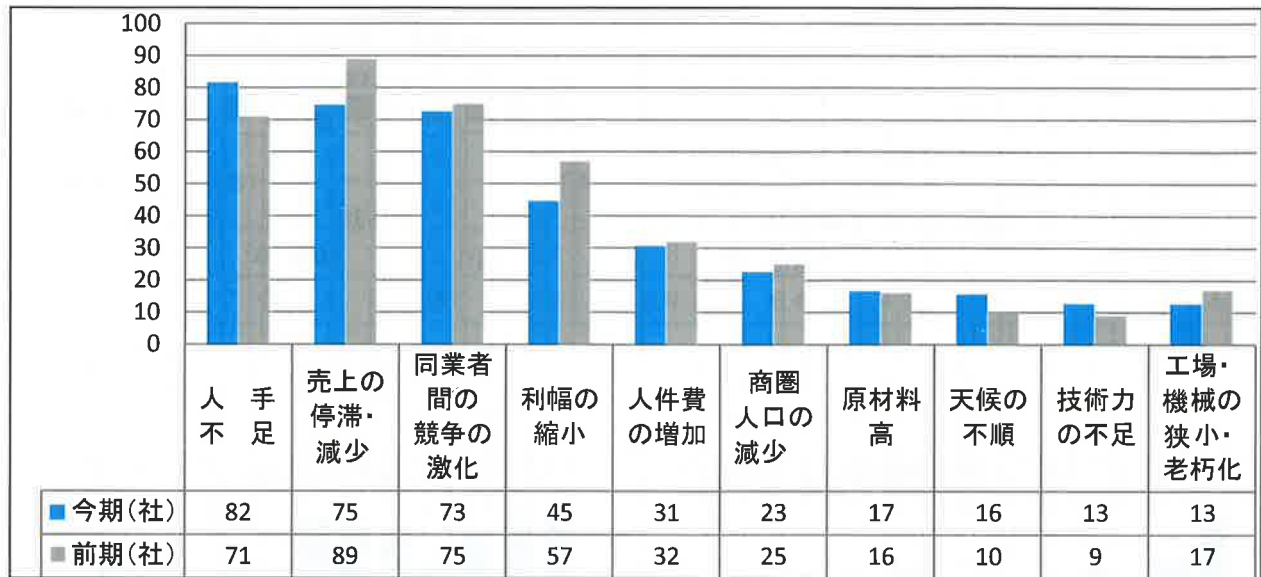
設備投資の実施(28年10月～12月)と予定(29年1月～3月)

● 全業種(除く不動産業:有効回答計228社)(複数回答)



■ 経営上の問題点 ■

● 全業種(複数回答)

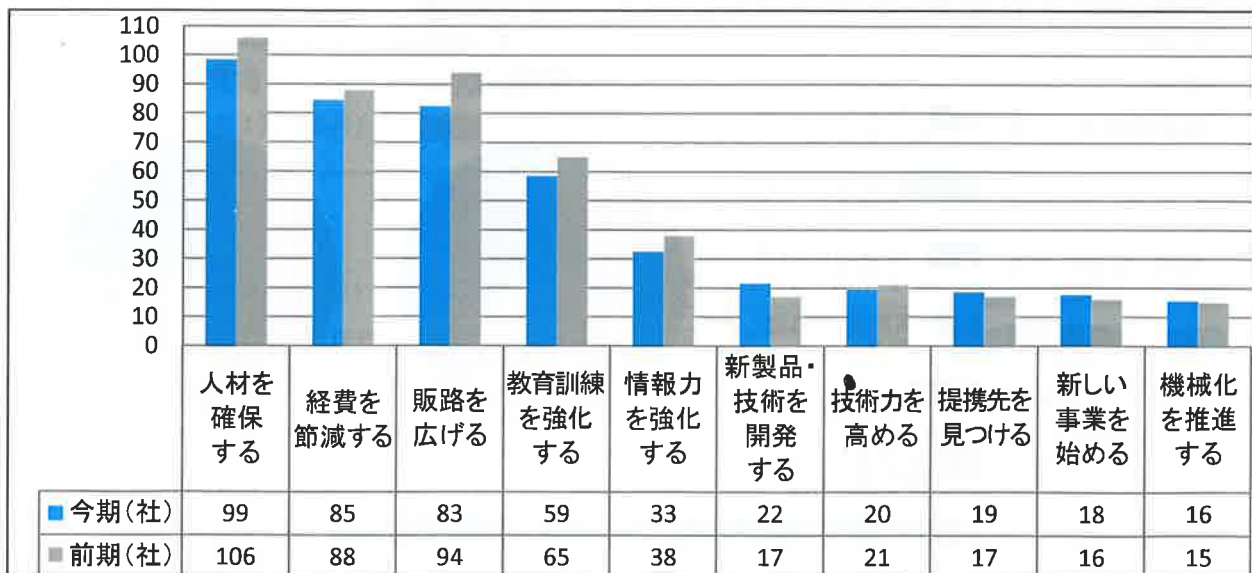


● 業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	人手不足	14.5	人手不足	21.8	売上の停滞・減少	24.5	商圏人口の減少	16.5	商品物件の不足	26.1	人手不足	21.4
2位	売上の停滞・減少	11.5	同業者間の競争の激化	16.1	同業者間の競争の激化	18.9	同業者間の競争の激化	15.7	利幅の縮小	21.7	人件費の増加	13.1
3位	同業者間の競争の激化	10.3	売上の停滞・減少	12.6	利幅の縮小	9.4	売上の停滞・減少	14.9	大手企業との競争の激化	13.0	売上の停滞・減少	13.1
4位	原材料高	10.3	技術力の不足	9.2	取引先の減少	9.4	人手不足	13.2	売上の停滞・減少	13.0	同業者間の競争の激化	11.9
5位	工場・機械の狭小・老朽化	7.9	利幅の縮小	9.2	人手不足	7.5	利幅の縮小	7.4	同業者間の競争の激化	13.0	利幅の縮小	8.3

■ 当面の重点経営施策 ■

● 全業種(複数回答)



●業種別(複数回答)

	製造業	%	建設業	%	卸売業	%	小売業	%	不動産業	%	サービス業	%
1位	販路を広げる	20.1	人材を確保する	25.0	販路を広げる	26.2	人材を確保する	17.1	情報力を強化する	25.9	人材を確保する	22.0
2位	経費を節減する	14.8	技術力を高める	20.8	経費を節減する	16.4	経費を節減する	17.1	宣伝・広告を強化する	22.2	教育訓練を強化する	16.5
3位	人材を確保する	12.7	経費を節減する	14.8	人材を確保する	13.1	教育訓練を強化する	13.8	販路を広げる	14.8	販路を広げる	14.3
4位	新製品・技術を開発する	11.6	販路を広げる	12.5	品揃えを充実する	13.1	売れ筋商品を取り扱う	9.8	不動産の有効活用を図る	11.1	技術力を強化する	13.2
5位	教育訓練を強化する	9.0	情報力を強化する	10.4	情報力を強化する	9.8	店舗・設備を改装する	8.9	新しい事業を始める	7.4	経費を節減する	12.1

■調査員の調査コメントから■

○今期(10～12月期)の業況判断DIは、不動産業を除く全業種で、前期に比べ大幅に改善し、前回調査時の見通し(プラス17.2)とほぼ同じ水準となるプラス17.1となった。住宅着工件数の増加、公共工事や大型工事の受注と自動車産業からの受注により地域の景況感が良くなっている。また、円安進行、原油価格の上昇と天候不順により、物価が上昇あるいは上昇傾向となっている。来期は、公共工事予算の削減や年末需要の反動からプラス8.0と悪化するが、プラス水準を維持する見通しとなっている。ただ、次期大統領が就任する米国の動向や影響が不透明のため、地域の景況感にも不透明感がある。

○昨年同期比較売上高DIは、28年4～6月期以降3期連続でマイナス水準となっている。業種別には、卸売業と小売業が3期連続、サービス業が2期連続でマイナス水準となっている。去年は、プレミアム付き商品券や旅行券等で売上増加となっていたと推測される。

○雇用判断DIでは、小売業が調査開始以来最大のマイナス42.6となるなど、多くの企業から人材不足であり、求人してもなかなか希望する人材の応募がないとの声が多数あった。また、残業なしなどの労働条件の改善や、キャリアアップのための教育訓練の強化など、人材を確保するための施策を検討している、あるいは、実行しているとの声が多数あった。

○サービス業では、仕入業者の協力を得て、自社在庫を仕入業者在庫に変更してもらい、在庫を消費する都度請求してもらう(仕入する)方法に切り替えて、自社で在庫をもたず資金繰りに余裕をもたしているとの声が複数あった。

○平成28年7月にスタートした中小企業等経営強化法の『経営力向上計画』について、固定資産税が3年間半分になることやものづくり補助金での加点項目となることから、検討してみたいとの声が多数あった。また、第四次産業革命型(IoT・AI・ビックデータ・ロボットを用いた設備投資)の革新的なものづくり補助金(補助上限額3,000万円)が新設されたことから、応募を検討しているとの声が複数あった。

■調査要領■

1. 調査対象

当金庫営業エリア内の中小企業

2. 調査時期

2016年11月21日～12月7日

3. 調査方法

当金庫職員による訪問聞き取り調査

4. 分析方法

DIを中心に分析

5. 季節変動について

業況判断DIは、毎年1～3月期に低下し、4～6月期に上昇するという季節的な変動(季節変動)がありますが、当金庫の分析においては季節変動の調整(季節調整)は行っておりません。

※ 本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。
また、掲載資料は正確性・安全性を保証するものではありません。

■調査対象■

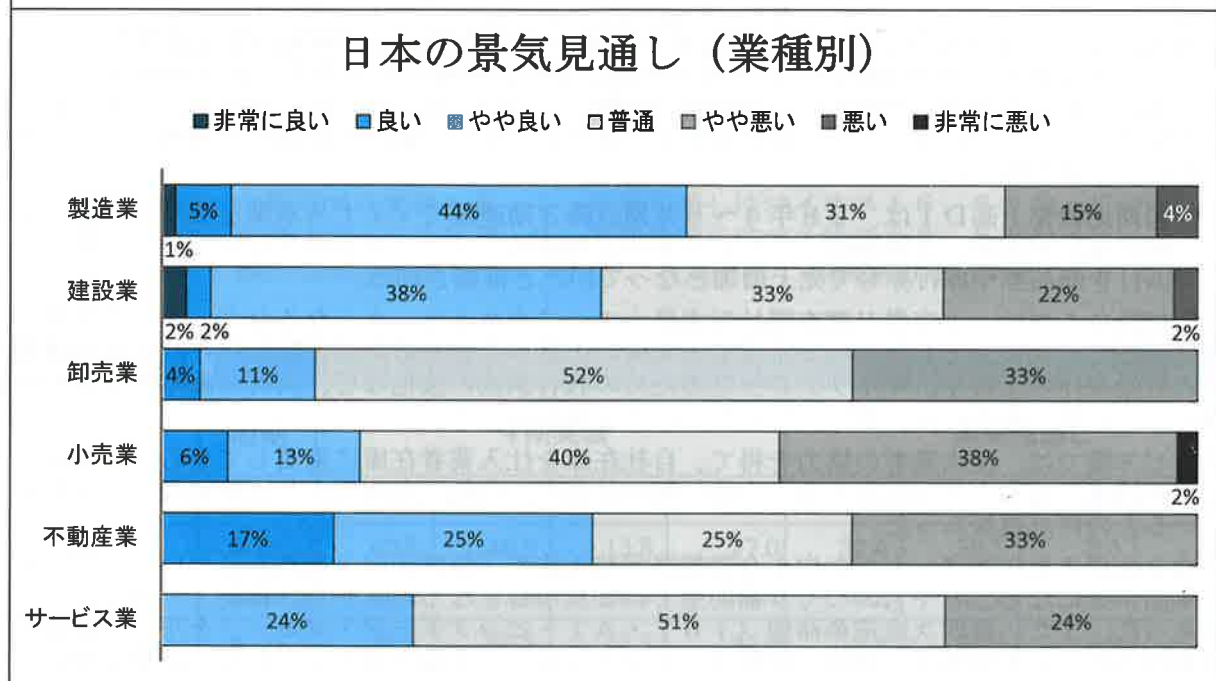
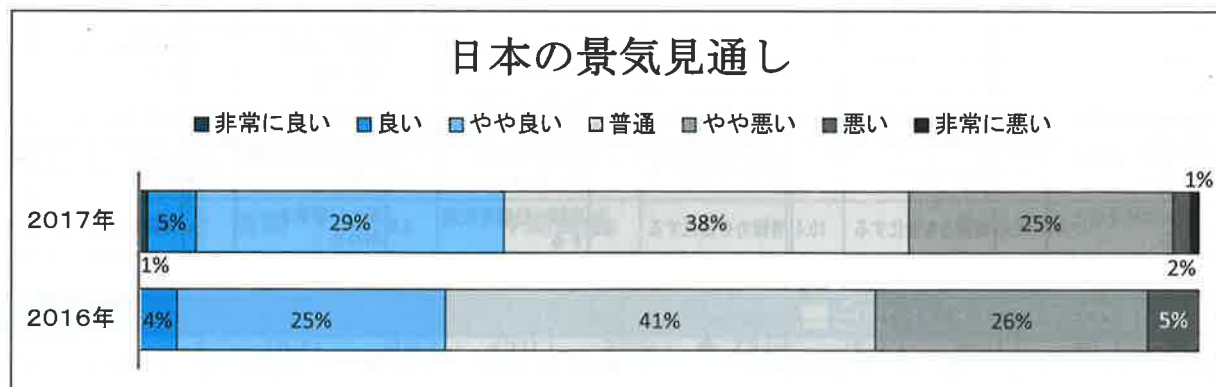
地区別	企業数	比率
津山競野地域	150	62.5%
真庭地域	47	19.6%
美作勝央地域	43	17.9%
総計	240	100.0%

業種別	企業数	比率
製造業	75	31.3%
建設業	42	17.5%
卸売業	27	11.3%
小売業	47	19.6%
不動産業	12	5.0%
サービス業	37	15.4%
総計	240	100.0%

従業員規模別	企業数	比率
1～4人	39	16.3%
5～9人	64	26.7%
10～19人	54	22.5%
20～29人	29	12.1%
30～39人	13	5.4%
40～49人	15	6.3%
50～99人	10	4.2%
100～199人	11	4.6%
200～300人	3	1.3%
301人以上	2	0.8%
総計	240	100.0%

☆☆☆ 特別調査 ☆☆☆
特別調査-「2017年(平成29年)の経営見通し」

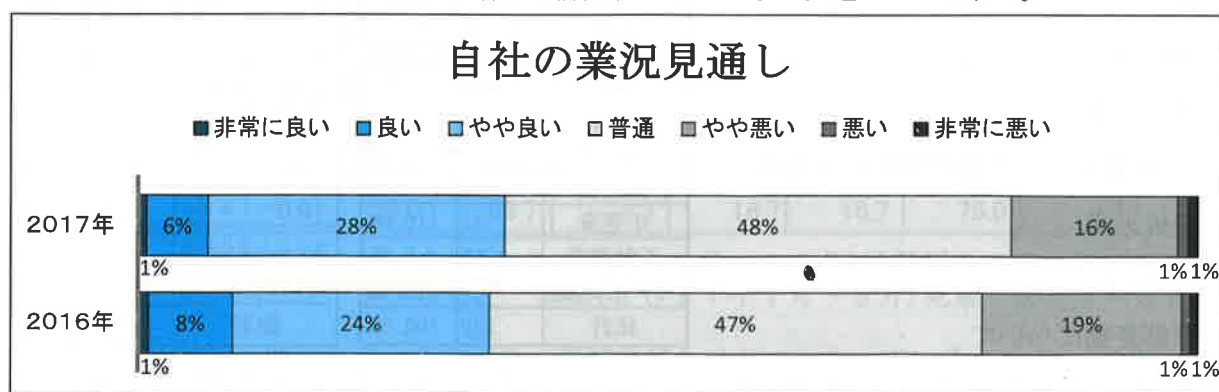
問1. 貴社では、2017年の日本の景気をどのように見通していますか。



● 2017年の景気見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が35%（前年29%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が28%（前年31%）となった。1月に就任するアメリカ次期大統領の動向や影響を注視したいとの声が多くあった。

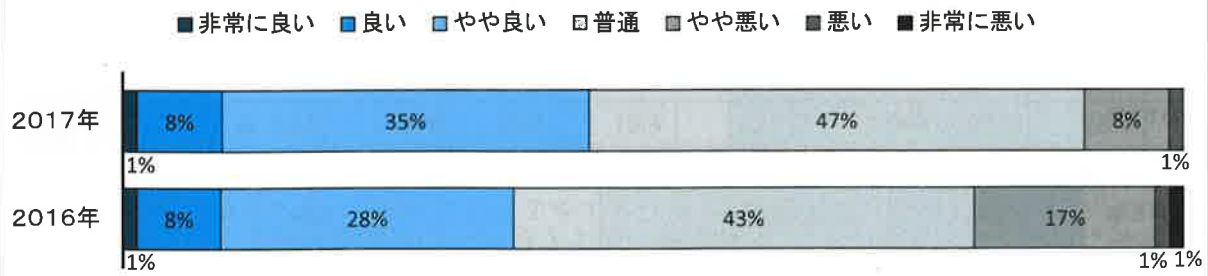
● 「良い」との回答割合が多かったのは、製造業（50%）で、次いで、建設業（42%）と不動産業（42%）が同割合で続いている。

問2. 貴社では、2017年の自社の業況（景気）をどのように見通していますか。



● 2017年の自社の業況見通しは、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が35%（前年33%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が18%（前年21%）となった。

自社の業況見通し（製造業）



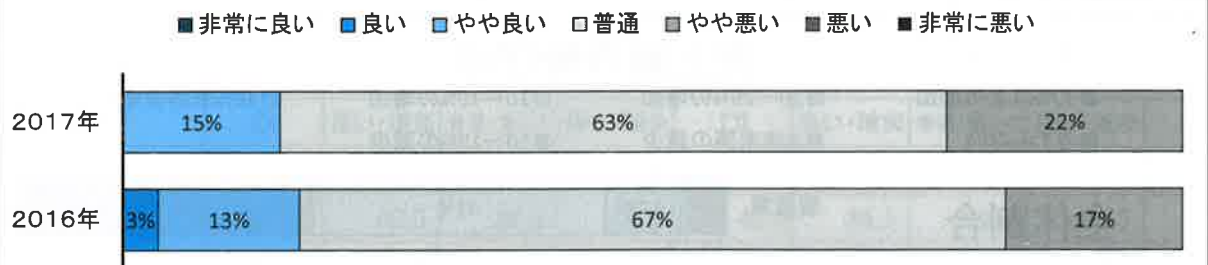
●製造業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が44%（前年37%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が9%（前年19%）となった。

自社の業況見通し（建設業）



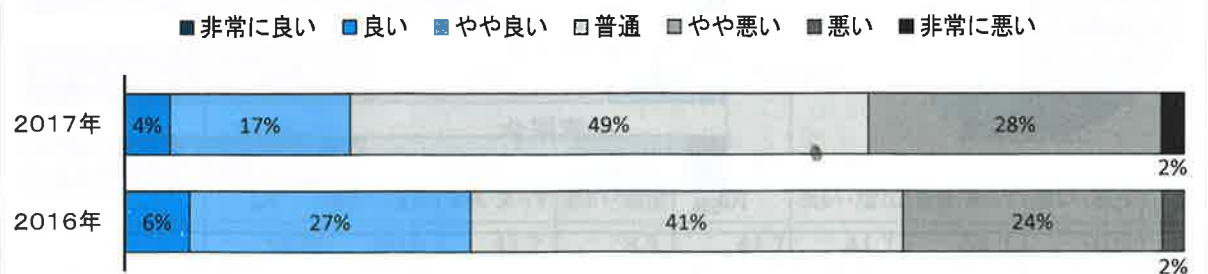
●建設業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が42%（前年29%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が12%（前年14%）となった。

自社の業況見通し（卸売業）



●卸売業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が15%（前年16%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が22%（前年17%）となった。

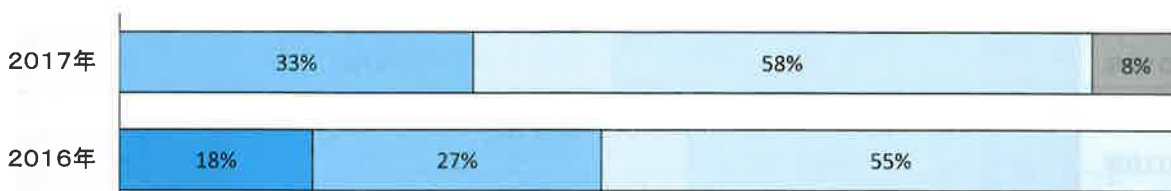
自社の業況見通し（小売業）



●小売業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が21%（前年33%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が30%（前年26%）となった。

自社の業況見通し（不動産業）

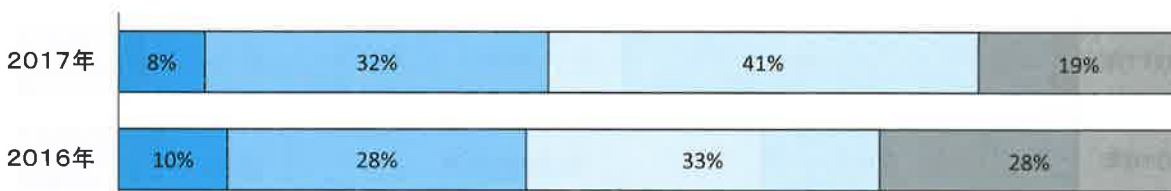
■非常に良い ■良い ■やや良い □普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い



●不動産業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が33%（前年45%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が8%（前年0%）となった。

自社の業況見通し（サービス業）

■非常に良い ■良い ■やや良い □普通 ■やや悪い ■悪い ■非常に悪い



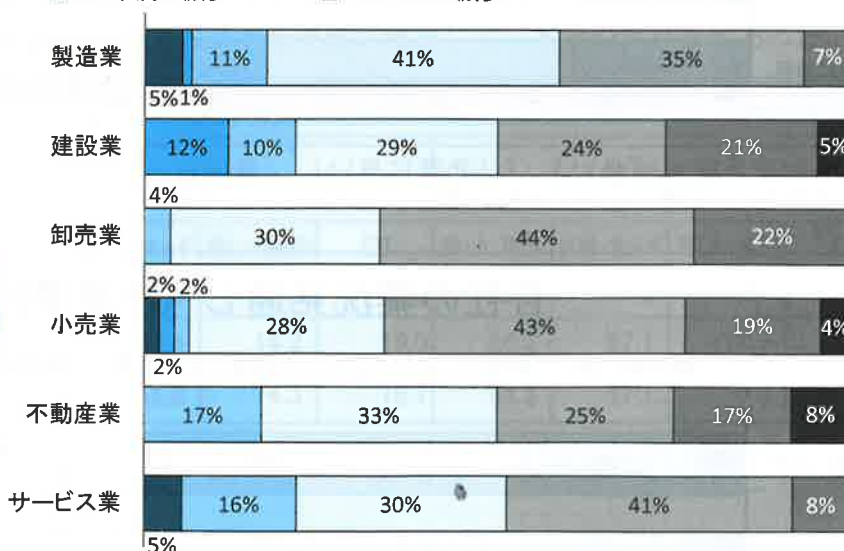
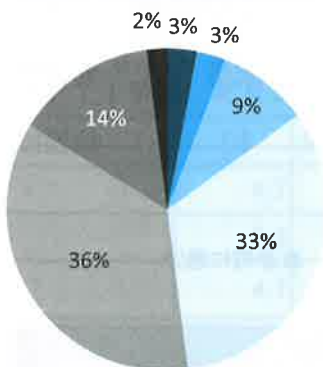
●サービス業は、『良い』（「非常に良い」「良い」「やや良い」の合計）が40%（前年38%）、『悪い』（「非常に悪い」「悪い」「やや悪い」の合計）が19%（前年28%）となった。

問3. 2017年において貴社の売上額の伸び率は、2016年に比べておおよそどのくらいになると見通していますか。

売上額の伸び率

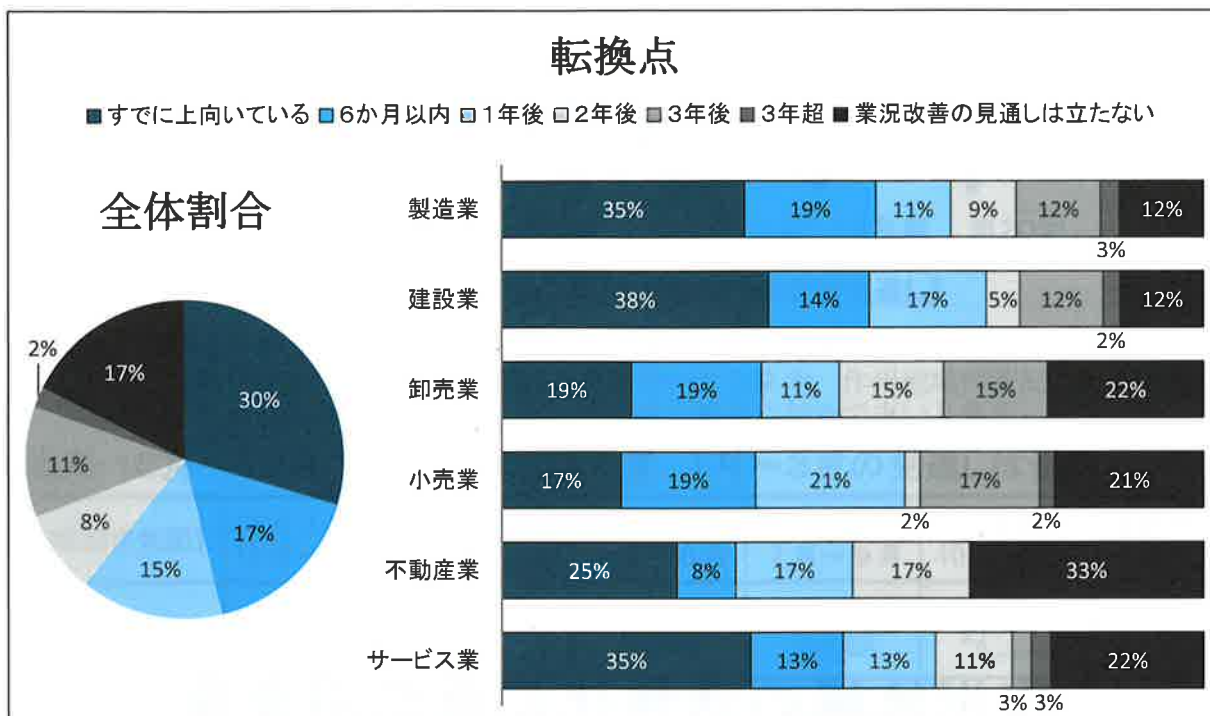
■30%以上の増加 ■20~29%の増加 ■10~19%の増加 □10%未満の増加
■変わらない ■10%未満の減少 ■10~19%の減少

全体割合



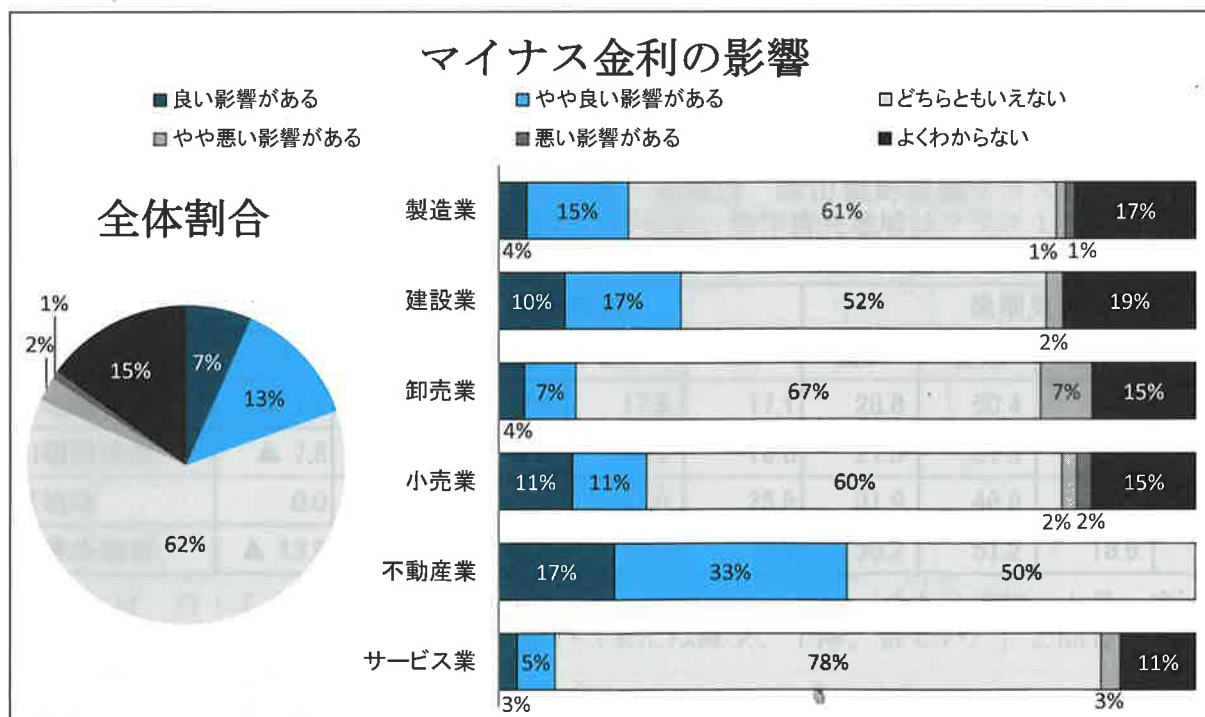
●売上額の伸び率は、増加が48%、減少が16%となった。業種別では、増加見込みは、製造業（58%）、建設業（51%）とサービス業（51%）、不動産業（50%）の順となっている。減少見込みは、建設業（26%）、不動産業（25%）、小売業（23%）、卸売業（22%）の順となっている。

問4. 貴社では、自社の業況が上向く転換点をいつ頃になると見通していますか。



● 「すでに上向いている」と回答した企業の割合が30%（前年29%）で、建設業（38%）、製造業とサービス業（35%）の順となっている。一方で、「業況改善の見通しは立たない」と回答した企業の割合は17%（前年25%）で、不動産業（33%）、卸売業とサービス業（22%）、小売業（21%）の順となっている。

問5. 日本銀行は、景気を押し上げる目的で、マイナス金利政策を実行しています。貴社では、経営上、どのような影響を受けていますか。



● 「良い影響がある」（「良い影響がある」「やや良い影響がある」の合計）が20%、「悪い影響がある」（「悪い影響がある」「やや悪い影響がある」の合計）が3%、「よくわからない」が15%となった。「良い影響がある」は、不動産業（50%）、建設業（27%）、小売業（22%）の順となっている。

● 先行きが不透明で設備投資ができない、金利より借入の回答が早く欲しいとの声があった。

作州地域の活性化応援信用金庫



作州地域のパートナー・よろず相談信用金庫

津山信用金庫



岡山県津山市山下30-15
0868-22-4121
地域創生部
(担当：杉山、岡部)